

平成26年6月環境経済観測調査(東北版)

概 況

環境省は、平成 22 年 12 月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施しています。そして、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。東北地方環境事務所では、同調査の[平成 26 年 6 月調査結果](#)を基に、東北地域の環境ビジネス動向として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域の回答企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネスの業況 D I（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は、「30」と、前回調査（平成 25 年 12 月）の「29」と同程度であり、引き続き好調と考えている企業が多かった。
※D I：「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント
- ② 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は 20.4%と、前回調査（17.7%）より上昇し 20%を超えた。（前回調査まではほぼ横ばいで推移）また、全国調査「19.9%」であり、初めて全国調査の値を上回った。
- ③ 東北地域の回答企業の環境ビジネスの設備規模 D I は「7」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、本調査開始から最も高い値となった（前回調査「-3」）。また、全ビジネスについても、設備規模 D I 「4」と前回調査から上昇し、初めてプラスの数値となった。
- ④ 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制 D I は「5」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの人員体制 D I を上回っている（前回調査では「-4」で同じ）。※環境ビジネス、全ビジネスの今回調査 D I は本調査開始以来最高値となった。

目 次

1. 調査の概要
2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成26年8月29日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL：022-722-2873

1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を基に、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成26年6月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

(東北地域所在企業625社。有効回答数319社)

【参考】環境経済観測調査(全国調査)の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成26年6月2日(月)～平成26年7月4日(金) ※基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,552社。有効回答数4,915社、有効回答率42.5%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展していると考える環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

①業況、①-2業況判断の要因、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、
⑥人員体制、⑦資金繰り(現在のみ回答)、⑧業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)
⑨海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、実施したい理由及び新規展開・実施したいものの最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| A 環境汚染防止(12小項目)、 | B 地球温暖化対策(11小項目) |
| C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 | D 自然環境保全(3小項目) |

(7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

【参考】前回調査は、平成25年12月

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス(東北)

① 我が国の環境ビジネスの業況(東北)

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	現在	半年後	10年先
東北全体	30	30	38
(前回調査)	(29)	(32)	(51)
全国版	27	29	46
大企業	34	35	56
全国版	33	36	58
中堅企業	30	30	38
全国版	31	31	47
中小企業	27	29	28
全国版	19	20	33
製造業	31	34	45
全国版	29	31	49
非製造業	29	29	32
全国版	27	29	44

- 東北地域の回答企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの業況DI(「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合、%ポイント)は、「30」と、前回調査(平成25年12月)の「29」と同程度であり、引き続き好調と考えている企業が多かった。特に企業規模が大きいほどその傾向が強まった。
- 全国調査と同じく各DIは全てプラスとなっており、「現在」「半年後」「10年先」と上昇する傾向は、全国調査と同様であったが、10年先については全国調査に比べ各項目ともDIが低かった。

②我が国で発展していると考ええる環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考ええるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考ええる環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	大気汚染防止用装置・施設	26.2 (19.2)	1	省エネルギー自動車	20.8 (23.1)	1	再生可能エネルギー	37.2 (31.1)
1	省エネルギー自動車	26.2 (24.1)	2	大気汚染防止用装置・施設	15.1 (11.1)	2	大気汚染防止用装置・施設	12.0 (7.2)
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.1 (14.2)	3	再生可能エネルギー	14.1 (12.5)	3	省エネルギー自動車	7.3 (11.2)
4	再生可能エネルギー	7.8 (8.0)	4	太陽光発電システム（関連機器製造）	13.5 (12.7)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.8 (4.8)
5	下水、排水処理用装置・施設	7.3 (9.4)	5	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	6.8 (5.9)	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.2 (4.3)

（注）括弧内は全国の数値

②全規模合計（全国）

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	24.1	1	省エネルギー自動車	23.1	1	再生可能エネルギー	31.1
2	大気汚染防止用装置・施設	19.2	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.7	2	省エネルギー自動車	11.2
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	14.2	3	再生可能エネルギー	12.5	3	大気汚染防止用装置・施設	7.2
4	下水、排水処理用装置・施設	9.4	4	大気汚染防止用装置・施設	11.1	4	スマートグリッド	5.7
5	再生可能エネルギー	8.0	5	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	5.9	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	4.8

※「再生可能エネルギー」

風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等

（以下同様の定義とする。）

- 東北地域の回答企業が、現在、我が国で発展していると考ええる環境ビジネスの第1位は「大気汚染防止用装置・施設」と前回調査で第2位だった「省エネルギー自動車」、第3位は「太陽光発電システム（関連機器製造）」で、この上位3分類は前回調査より数値が高くなっている。
- 今後、発展が期待できると考える環境ビジネスについては、半年先の第1位は「省エネルギー自動車」、10年先の第1位は、「再生可能エネルギー」と全国調査と同様であった。
- 「大気汚染防止用装置・施設」については、現在、半年先、10年先とも全国調査と比べると東北企業は発展している環境ビジネス分類と考えている。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（東北）

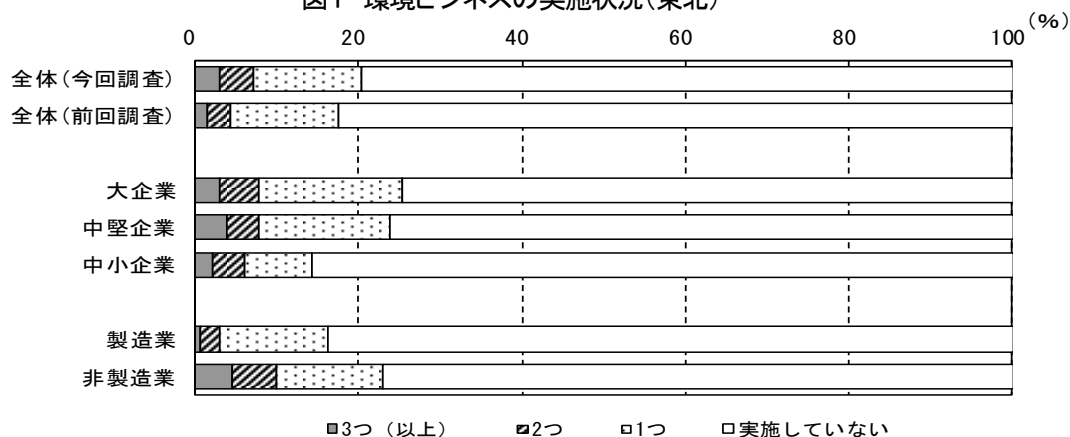
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

(a) 環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	319	20.4	3.1	4.1	13.2	79.6
(前回調査)	<310>	<17.7>	<1.6>	<2.9>	<13.2>	<82.3>
全国版	(4,914)	(19.9)	(4.0)	(4.5)	(11.5)	(80.1)
大企業	63	25.4	3.2	4.8	17.5	74.6
全国版	(1,625)	(29.1)	(7.0)	(6.5)	(15.7)	(70.9)
中堅企業	125	24.0	4.0	4.0	16.0	76.0
全国版	(1,558)	(17.9)	(3.0)	(4.0)	(11.0)	(82.1)
中小企業	131	14.5	2.3	3.8	8.4	85.5
全国版	(1,731)	(13.1)	(2.1)	(3.1)	(7.9)	(86.9)
製造業	129	16.3	0.8	2.3	13.2	83.7
全国版	(2,007)	(21.8)	(3.3)	(4.7)	(13.8)	(78.2)
非製造業	190	23.2	4.7	5.3	13.2	76.8
全国版	(2,907)	(18.6)	(4.4)	(4.4)	(9.8)	(81.4)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.4%と、前回調査(17.7%)より上昇し20%を超えた。(前回調査まではほぼ横ばいで推移)また、全国調査「19.9%」であり、初めて全国調査の値を上回った。
- 企業規模別、製造業・非製造業別で見ると、東北地域回答企業の環境ビジネスの実施割合が「製造業」以外の項目で上昇している。また、全国調査より高くなっているのは、企業規模別では「中堅企業」、「中小企業」、業種別では「非製造業」であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.6 (18.9)	1	産業廃棄物処理	33.3 (10.5)	1	高効率給湯器	31.8 (15.9)
2	高効率給湯器	21.5 (9.9)	2	再生可能エネルギー	23.8 (15.1)	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	27.3 (18.3)
3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	18.5 (13.2)	2	廃棄物処理用装置・施設	23.8 (5.3)	3	再生可能エネルギー	25.0 (22.0)
3	産業廃棄物処理	18.5 (11.7)	4	省エネルギー電化製品	14.3 (10.5)	4	産業廃棄物処理	11.4 (12.7)
5	廃棄物処理用装置・施設	7.7 (4.1)	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4.8 (9.2)	5	大気汚染防止用装置・施設	6.8 (2.6)
(注) 括弧内は全国値			5	太陽光発電システム（関連機器製造）	4.8 (13.7)	5	下水、排水処理用装置・施設	6.8 (6.8)
			5	スマートグリッド	4.8 (2.7)	5	環境分析、測定、監視、アセスメント	6.8 (4.8)
			5	省エネルギー自動車	4.8 (8.7)	5	一般廃棄物処理	6.8 (5.2)
			5	一般廃棄物処理	4.8 (1.1)			
			5	リサイクル素材	4.8 (11.9)			

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	18.9	1	再生可能エネルギー	15.1	1	再生可能エネルギー	22.0
2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	13.2	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	13.7	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	18.3
3	産業廃棄物処理	11.7	3	リサイクル素材	11.9	3	高効率給湯器	15.9
4	高効率給湯器	9.9	4	省エネルギー電化製品	10.5	4	産業廃棄物処理	12.7
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	9.0	4	産業廃棄物処理	10.5	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.0

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」(24.6%)であった。(前回調査「16.4%」で1位) 第2位は「高効率給湯器」(前回2位)、続いて「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」(前回5位)、「産業廃棄物処理」(前回2位)が同率で第3位となっている。全国調査では、「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「産業廃棄物処理」、の順であった。
- 全産業、製造業、非製造業で、実施している環境ビジネス分類で上位となった項目については、前回調査に比べてほぼ上昇しており、全産業では「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、製造業では「再生可能エネルギー」、「廃棄物処理用装置・施設」、非製造業では「高効率給湯器」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が10%以上上昇している。また、全国調査をほとんど上回った。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

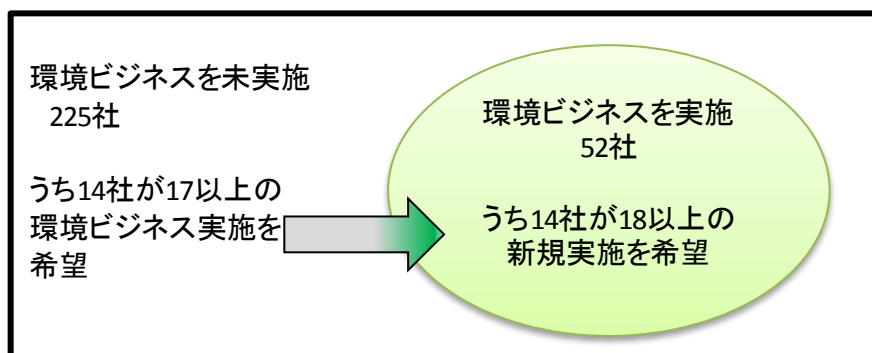
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまで回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	277	10.1	0.7	1.1	8.3	52.3	37.5
(前回調査)	<306>	<9.8>	<0.7>	<1.3>	<7.8>	<53.3>	<36.9>
全国版	(4,015)	(12.6)	(2.3)	(2.8)	(7.5)	(48.6)	(38.8)
うち 環境ビジネス実施企業	52	26.9	1.9	3.8	21.2	34.6	38.5
うち 環境ビジネス未実施企業	225	6.2	0.4	0.4	5.3	56.4	37.3

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 東北地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、10.1%となり前回調査(9.8%)と同程度であった。その主な要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」が多く挙げられた。
- 実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が全国調査と同様、ほぼ半数以上を占めた。また、「わからない」との回答が37.5%と前回調査(36.9%)とほぼ同様であった。
- これを環境ビジネスの実施・未実施企業別に見ると、環境ビジネスを実施している企業が、新たな環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、26.9%と前回調査(24.5%)より増加したが、環境ビジネスを実施していない企業が、新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、6.2%と前回調査(6.7%)とほぼ同様であった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

①全規模合計（東北）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	32.1 (29.8)	1	再生可能エネルギー	37.5 (27.9)	1	再生可能エネルギー	30.0 (31.0)
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	21.4 (9.5)	2	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	25.0 (4.9)	1	その他の地球温暖化対策ビジネス	30.0 (10.2)
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.1 (6.1)	3	太陽光発電システム（関連機器製造）	12.5 (10.3)	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.0 (3.6)
3	太陽光発電システム（関連機器製造）	7.1 (7.7)	3	省エネルギー自動車	12.5 (9.3)	3	リフォーム、リペア	10.0 (3.6)
3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	7.1 (8.7)	3	持続可能な農林漁業、緑化	12.5 (4.4)			
3	省エネルギー自動車	7.1 (5.9)						
3	リフォーム、リペア	7.1 (2.6)						
3	持続可能な農林漁業、緑化	7.1 (4.9)						

（注）括弧内は全国の数値

②全規模合計（全国）

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	29.8	1	再生可能エネルギー	27.9	1	再生可能エネルギー	31.0
2	スマートグリッド	12.2	2	太陽光発電システム（関連機器製造）	10.3	2	スマートグリッド	15.2
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.5	2	蓄電池	10.3	3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	11.2
4	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	8.7	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.8	4	省エネルギーコンサルティング等	10.2
5	太陽光発電システム（関連機器製造）	7.7	5	省エネルギー自動車	9.3	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.2

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、全国調査及び前回調査と同様に「再生可能エネルギー」を第1位に挙げているが、その割合は前回調査の16.7%から32.1%と大幅に上昇した。続いて「その他の地球温暖化対策ビジネス」となっており、全国調査の9.5%を大きく上回っており、地球温暖化対策分野に関するビジネスが期待感をもって捉えられていると考えられる。
- 実施したいと考える環境ビジネスの要因としては、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」という回答が多く見られた。
- 製造業では、前回調査で上位に挙げられていなかった「再生可能エネルギー」が、第1位となり全国調査と同様の結果となった。また、非製造業では、「その他の地球温暖化対策ビジネス」が同率で第1位となった。

③環境ビジネスの業況等（東北）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を探ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む全回答企業の企業全体(表中の「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で探ねた。

※業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

◆表中の「環境ビジネス」 環境ビジネスを実施している企業の環境ビジネスの状況
「全ビジネス」 環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況

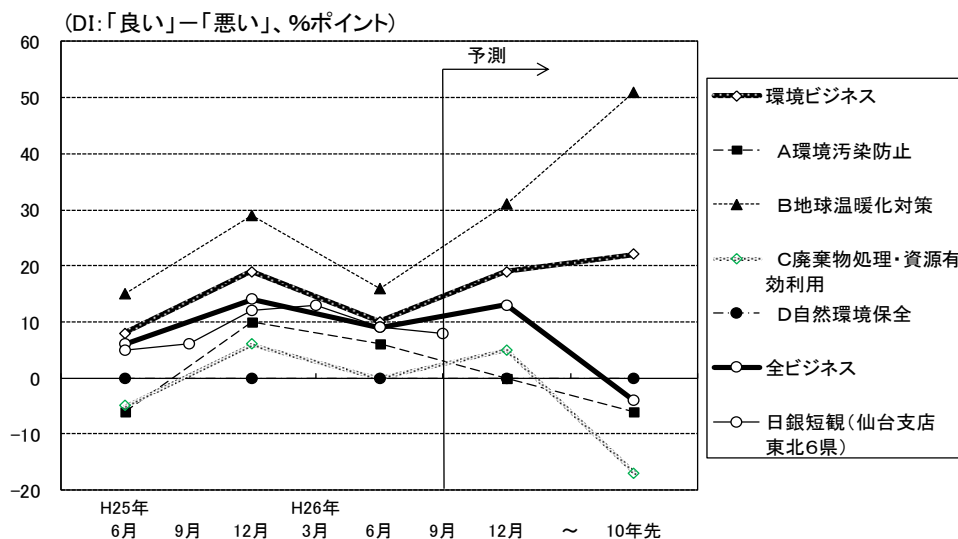
(a) 業況

表8 業況DI（東北）

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
						→ 予 測			
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	8 (15) <13>		19 (17) <10>		10 (22) <20>		19 (24)		22 (27) <7>
A環境汚染防止	-6 (3)		10 (10)		6 (9)		0 (15)		-6 (21)
B地球温暖化対策	15 (26)		29 (27)		16 (32)		31 (34)		51 (36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (7)		6 (8)		0 (11)		5 (10)		-17 (9)
D自然環境保全	*** (11)		*** (4)		*** (12)		*** (20)		*** (33)
全ビジネス (半年前における予測)	6 (1) <-1>		14 (9) <10>		9 (12) <12>		13 (15)		-4 (8) <4>
うち 環境ビジネス実施企業	10 (10)		24 (22)		15 (25)		17 (26)		6 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (-1)		12 (6)		8 (8)		12 (12)		-7 (5)
日銀短観(仙台支店 東北6県)	5	6	12	13	9	8			

- (注) 1 日銀短観(仙台支店)のH26年9月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。
2 ()内は全国調査の値。また、< >内は半年前における予測。以下(i)まで同様。
3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないため、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI(東北)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの業況DIは「10」と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI「9」を上回ったが、前回調査の「19」から下降し、全国調査の業況DI「22」を下回った。
- 全国調査では、環境ビジネス、全ビジネスのほとんどの項目において前回調査から上昇しているものの、東北地域の業況DIは前回調査から下降する結果となった。また、ほとんどの項目において、全国調査の業況DIを下回っている。

- 一方、先行きについては、環境ビジネスでは半年先、10年先の業況DIが全国調査と同様上昇すると見ているが、全ビジネスでは10年先については、下降すると見ている。（全国調査と同様の傾向）
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、「B 地球温暖化対策」の10年先の業況DI「51」と唯一全国調査結果を上回っている。
- 全ビジネスについて見ると、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIより、各時点で高かった。

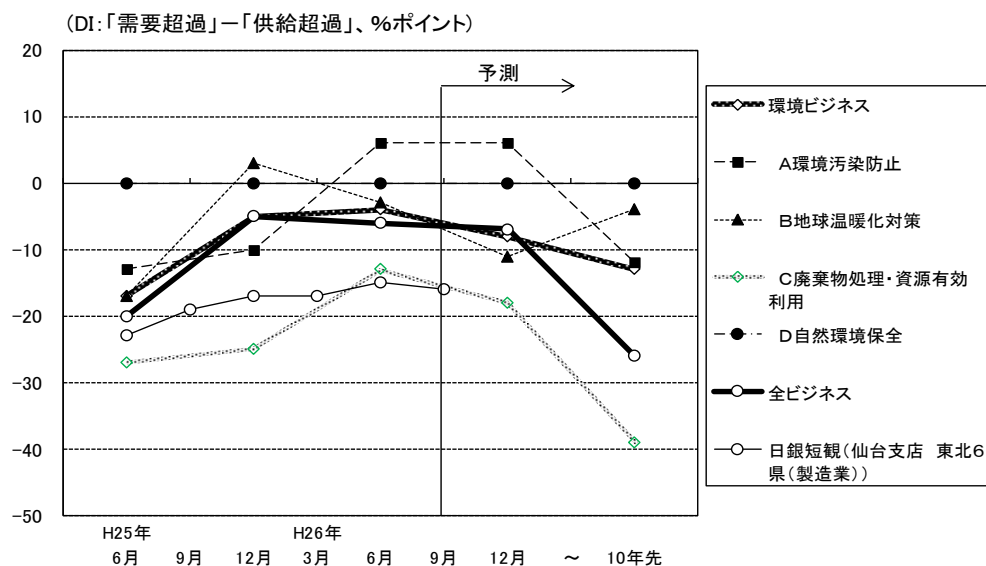
(b) 国内需給

表9 国内需給DI（東北）

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-17 (-8) <-8>		-5 (-3) <-18>		-4 (-2) <-7>		-8 (-2)		-13 (-7) <-15>
A環境汚染防止	-13 (-20)		-10 (-9)		6 (-9)		6 (-10)		-12 (-5)
B地球温暖化対策	-17 (-1)		3 (3)		-3 (1)		-11 (2)		-4 (-5)
C廃棄物処理・資源有効利用	-27 (-11)		-25 (-6)		-13 (-6)		-18 (-8)		-39 (-15)
D自然環境保全	*** (-3)		*** (-17)		*** (-8)		*** (10)		*** (17)
全ビジネス (半年前における予測)	-20 (-25) <-26>		-5 (-15) <-17>		-6 (-12) <-12>		-7 (-12)		-26 (-23) <-25>
うち 環境ビジネス実施企業	-22 (-21)		-8 (-8)		4 (-7)		2 (-7)		-29 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-19 (-26)		-6 (-17)		-9 (-14)		-9 (-14)		-25 (-23)
日銀短観(仙台支店 東北6県(製造業))	-23	-19	-17	-17	-15	-16			

(注) 括弧内は全国の数値

図4 国内需給DI（東北）



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの国内需給DIは「-4」と、「需給超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回り、前回調査の「-5」とほぼ同じであった。環境ビジネスの4大項目の中で見ると「A.環境汚染防止」が前回調査「-10」から「6」と需要超過となった。
- 先行きについては、「供給超過」の傾向が続くことが見込まれており、10年先にかけて国内需給DIが「-13」と供給超過の傾向が強まると予測している。

(c) 提供価格

表10 提供価格DI（東北）

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-21 (-14) <-10>		-20 (-11) <-23>		-1 (-5) <-16>		-11 (-6)		-36 (-24) <-36>
A環境汚染防止	-50 (-19)		-16 (-12)		-19 (-7)		-31 (-6)		-50 (-17)
B地球温暖化対策	-10 (-13)		-18 (-12)		7 (-5)		-4 (-8)		-34 (-33)
C廃棄物処理・資源有効利用	-23 (-14)		-31 (-14)		-4 (0)		-9 (-1)		-31 (-10)
D自然環境保全	*** (-4)		*** (-8)		*** (5)		*** (5)		*** (-7)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-18) <-23>		-7 (-13) <-8>		0 (-5) <-12>		-3 (-5)		-19 (-13) <-28>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-12)		-5 (-9)		6 (2)		-3 (0)		-24 (-13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-20)		-8 (-13)		-2 (-6)		-3 (-6)		-19 (-14)

(注) 括弧内は全国の数

- ▶ 東北地域の回答企業の環境ビジネスの提供価格DIは「-1」と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回ったものの、前回調査「-20」から大幅に上昇した(全国調査では前回調査「-11」→「-5」)。環境ビジネスの4大項目の中で見ると「B.地球温暖化対策」、「C.廃棄物処理・資源有効利用」の伸びが顕著。
- ▶ 全ビジネスについても前回調査から上昇している傾向は同じであり、特に環境ビジネス実施企業については、前回調査「-5」から「6」と環境ビジネス未実施企業に比べて高いDIとなっている。
- ▶ 環境ビジネスの先行きの10年先については、全ビジネスより大きく提供価格DIが下がると予測されている。また、全国調査よりも低くなっている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI（東北）

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-3) <-3>		-9 (1) <-5>		-2 (6) <-12>		-8 (5)		-18 (2) <-21>
A環境汚染防止	-29 (-7)		-17 (-2)		0 (1)		-6 (1)		0 (7)
B地球温暖化対策	8 (4)		-6 (4)		-2 (8)		-4 (8)		-15 (4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-13 (-12)		-12 (-7)		-9 (3)		-18 (2)		-39 (-4)
D自然環境保全	*** (5)		*** (0)		*** (17)		*** (20)		*** (16)
全ビジネス (半年前における予測)	-6 (-9) <-9>		-1 (-4) <-4>		0 (2) <-3>		2 (3)		2 (7) <-6>
うち 環境ビジネス実施企業	6 (-2)		-6 (0)		0 (10)		0 (11)		-7 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	-9 (-10)		0 (-4)		-1 (0)		1 (2)		4 (5)

(注) 括弧内は全国の数

- ▶ 東北地域の回答企業の環境ビジネスの研究開発費DIは「-2」と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を下回ったが、全国調査同様前回調査より上昇している。
- ▶ 環境ビジネスの研究開発費DIは、全ビジネスのDIと比べて低い値となっているのは前回調査と同様。また、先行きについても全ビジネスに比べ環境ビジネスの研究開発費DIは低い傾向にある。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI（東北）

	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (-2) <0>		-3 (3)		7 (4) <-5>		6 (6)		-8 (4) <-12>
A環境汚染防止	-20 (-8)		-10 (0)		18 (0)		12 (1)		0 (5)
B地球温暖化対策	5 (3)		-3 (8)		6 (8)		5 (9)		-6 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-8)		6 (-2)		5 (-1)		0 (2)		-22 (-3)
D自然環境保全	*** (8)		*** (4)		*** (10)		*** (10)		*** (15)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (-6) <-9>		0 (-1) <-10>		4 (2) <-1>		7 (5)		-1 (5) <-5>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (0)		0 (6)		7 (11)		8 (12)		-3 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-5 (-8)		0 (-3)		4 (0)		6 (3)		0 (3)

(注) 括弧内は全国の数値

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの設備規模DIは「7」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、本調査開始から最も高い値となった(前回調査「-3」)。また、全ビジネスについても、設備規模DI「4」と前回調査から上昇し、初めてプラスの数値となった。
- 環境ビジネス、全ビジネスとも、半年先についても引き続き設備規模について、拡大と回答した企業が多かった。しかし、10年先の環境ビジネスについては、全国調査及び全ビジネスに比べ縮小と予測されている。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、前回調査から「A. 環境汚染防止」、「B 地球温暖化対策」がそれぞれ上昇しており、今回及び半年先で「A.環境汚染防止」は全国調査に比べて特に高くなっている。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI（東北）

	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0 (0) <-1>		-4 (5) <-1>		5 (6) <-5>		8 (8)		-1 (4) <-10>
A環境汚染防止	-20 (-8)		-20 (1)		13 (1)		7 (4)		7 (7)
B地球温暖化対策	3 (3)		0 (8)		5 (8)		9 (10)		4 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (-1)		6 (2)		0 (2)		4 (3)		-18 (-7)
D自然環境保全	*** (10)		*** (2)		*** (15)		*** (20)		*** (26)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-7) <-6>		-4 (-2) <-8>		0 (2) <-2>		6 (5)		-19 (-1) <-12>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-3)		-1 (6)		12 (9)		14 (12)		-17 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-8)		-4 (-4)		-2 (0)		4 (3)		-20 (-2)

(注) 括弧内は全国の数値

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの人員体制DIは「5」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの人員体制DIを上回っている(前回調査では「-4」で同じ)。※環境ビジネス、全ビジネスの今回調査DIは本調査開始以来最高値
- 半年先についても、環境ビジネスの人員体制DIは、引き続き好調と予測している。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると「A 環境汚染防止」の人員体制DIが高く、前回調査から大きく上昇した。また、全ビジネスでは、環境ビジネス実施企業の人員体制DIは、環境ビジネス未実施企業より高くなっている。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI (東北)

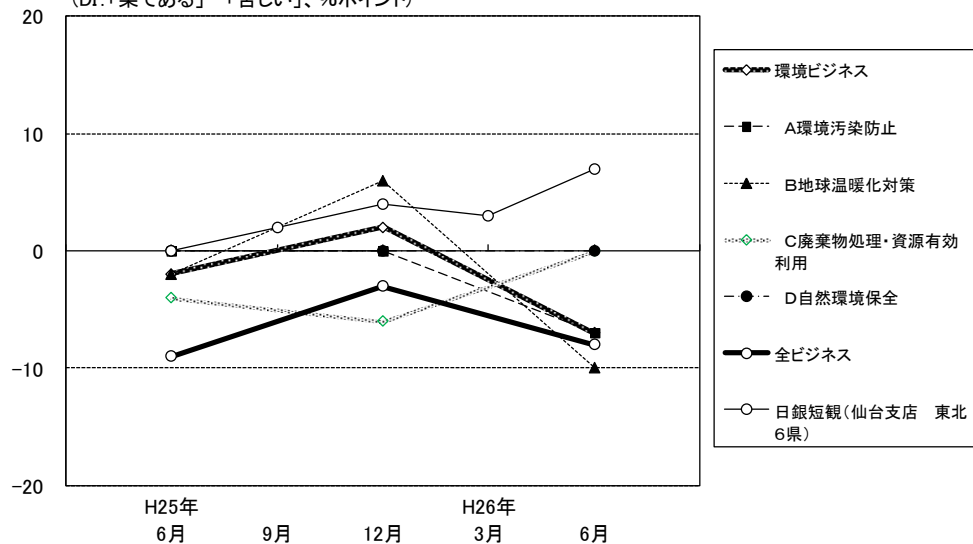
(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-2 (-1)		2 (3)		-7 (3)
A環境汚染防止	0 (-2)		0 (5)		-7 (3)
B地球温暖化対策	-2 (2)		6 (1)		-10 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (-5)		-6 (1)		0 (5)
D自然環境保全	*** (-4)		*** (-2)		*** (-17)
全ビジネス	-9 (-3)		-3 (0)		-8 (-1)
日銀短観(仙台支店 東北6県)	0	2	4	3	7

(注) 括弧内は全国の数値

図5 資金繰りDI (東北)

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)



- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの資金繰りDIは「-7」と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を下回った。また前回調査「2」から下がった(全国調査は「3」で変わらず)。全ビジネスについても「-8」と下がっている(前回調査「-3」)。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると前回調査で「6」であった「B 地球温暖化対策」の資金繰りDIが今回は「-10」に低下している。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「同項目」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI (東北)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」)

	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	-58 (-50)		-55 (-51)		-70 (-49)		-69 (-47)		-62 (-36)
(半年前における予測)	<-62>		<-58>		<-55>				<-55>
A 環境汚染防止	-40 (-44)		-56 (-37)		-73 (-38)		-73 (-35)		-67 (-19)
B 地球温暖化対策	-60 (-54)		-55 (-54)		-68 (-49)		-67 (-47)		-57 (-36)
C 廃棄物処理・資源有効利用	-66 (-51)		-54 (-60)		-70 (-61)		-68 (-60)		-68 (-48)
D 自然環境保全	*** (-62)		*** (-50)		*** (-30)		*** (-22)		*** (-13)
全ビジネス	-64 (-57)		-63 (-57)		-70 (-55)		-71 (-53)		-61 (-40)
(半年前における予測)	<-57>		<-62>		<-62>				<-54>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-51)		-57 (-52)		-68 (-54)		-69 (-52)		-58 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-58 (-58)		-63 (-58)		-71 (-56)		-72 (-53)		-61 (-40)

(注) 括弧内は全国の数値

- 東北地域の回答企業の環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは「-70」と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回り、また前回調査の「-55」から下降している(全ビジネスも同様)。
- なお、海外販路の拡大意向DIが現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多くも含まれることから、海外販路拡大意向DI値は大幅なマイナスとなる傾向がある。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経路／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーターシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例

[illegible]